

共生型生活介護事業所 高齢者デイサービスセンターいわゆり荘の運営に関する規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人中川村社会福祉協議会（以下「事業者」という。）が開設する共生型生活介護事業所（以下「事業所」という。）において実施する指定共生型生活介護に係る事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、事業所の従業者が支給決定を受けた障がい者（以下「利用者」という。）に対し、適切な指定共生型生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うものとする。

- 2 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 3 事業の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 4 事業の実施に当たっては、前3項のほか、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号。以下「法」という。）及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の従業者、設備及び運営の基準に関する条例」（平成24年長野県条例第60号）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、指定共生型生活介護を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 高齢者デイサービスセンターいわゆり荘
- (2) 所在地 長野県上伊那郡中川村大草 4038-1

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名

管理者は、従業者の管理、指定共生型生活介護の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定共生型生活介護の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。

- (2) 看護職員 1名以上

看護職員は、医師の指導のもと、利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指

導を行う。

(3) 生活支援員 8名以上

生活支援員は、利用者に対して入浴、排泄、食事その他必要な生活支援を行う。

(営業日及び営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から日曜日までとする。ただし、12月29日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。

(3) サービス提供日 月曜日から日曜日までとする。ただし、12月29日から1月3日までを除く。

(4) サービス提供時間 午前9時から午後5時までとする。

(利用定員)

第6条 事業所の利用定員は、40人とする。

(指定生活介護の内容)

第7条 事業所で行う指定共生型生活介護の内容は、次のとおりとする。

(1) 生活介護計画の作成

(2) 食事の提供

(3) 入浴又は清拭

(4) 身体等の介護

(5) 生活相談

(6) 健康管理

(7) 送迎サービス

(8) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜

(2) から (7) に附帯する離床、着替え及び整容その他日常生活上必要な介護、支援、相談、助言。

(指定共生型生活介護を提供する主たる対象者)

第8条 指定共生型生活介護を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

(1) 身体障がい者

(2) 知的障がい者

(3) 精神障がい者

(4) 難病等対象者

(利用者から受領する費用の額等)

第9条 指定共生型生活介護を提供した際には、利用者から当該共生型生活介護に係る利用者

負担額の支払を受けるものとする。

- 2 法定代理受領を行わない指定共生型生活介護を提供した際は、前項に掲げる指定共生型生活介護に係る利用者負担額のほか、利用者から法第 29 条第 3 項の規定により算定された介護給付費の額の支払を受けるものとする。
 - 3 前二項のほか、次に定める費用については、利用者から徴収するものとする。
 - (1) 日用品費の実費
 - (2) 食事の提供に係る費用
 - 1 食につき 700 円（昼食、おやつ代）
 - おやつ代 80 円（おやつ代のみ）ただし、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号）第 17 条第 2 号から第 4 号までに掲げる支給決定障害者等に対して食事の提供を行った場合は、上記食材料費に加えて、食事提供に係る人件費相当として、1 日につき食事提供体制加算に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。
 - (3) 洗濯料 1 回につき 200 円
 - (4) その他日常生活において通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるものの実費
- 4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。
- 5 第 1 項から第 3 項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。

（通常の事業の実施地域）

第 10 条 通常の事業の実施地域は、中川村内とする。

（サービス利用に当たっての留意事項）

第 11 条 利用者は、サービスの利用に当たっては、次に規定する内容に留意すること。

- (1) 他の利用者の迷惑になる行為は慎み、互いに支え合い協力して有意義な時間となるよう努めること。
- (2) 自己の体調等を考慮して無理をせず、必要なサービスを職員に伝えること。
- (3) その他共生型生活介護サービスの提供上及び施設の管理上管理者が必要と認めることに従うこと。

（利用者負担額等に係る管理）

第 12 条 事業所は、利用者の依頼を受けて、当該利用者が同一の月に指定障害福祉サービス及び指定施設支援（以下「指定障害福祉サービス等」という。）を受けたときは、当該利用者が当該同一の月に受けた指定障害福祉サービス等に要した費用（特定費用を除く。）の額から法第 29 条第 3 項の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額等合計額が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号）第 17 条に規

定する負担上限月額を超えるときは、指定障害福祉サービス等の状況を確認の上、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、利用者等及び指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設に通知するものとする。

(緊急時等における対応)

第 13 条 指定共生型生活介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに協力医療機関又は利用者の主治医（以下「協力医療機関等」という）への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

2 協力医療機関等への連絡等が困難な場合には、他の医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

(事故発生時の対応)

第 14 条 指定共生型生活介護の提供により事故が発生したときは、直ちに市町村、県及び当該利用者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

2 指定共生型生活介護の提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

(非常災害対策)

第 15 条 事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するものとする。

2 事業所は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(苦情解決)

第 16 条 事業所は、提供した指定共生型生活介護に関する利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

2 事業所は、前項の苦情を受け付けた場合には、その苦情の内容等を記録するものとする。

3 提供した指定生活介護に関し、法第 10 条第 1 項の規定により市町村が、また、法第 11 条第 2 項の規定により長野県知事が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者及びその家族からの苦情に関して市町村又は長野県知事及び市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村又は長野県知事及び市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

4 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力するものとする。

(個人情報の保護)

第 17 条 事業所は、その業務上知り得た利用者及びその家族の個人情報については、個人情報

報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。

- 2 事業所の従業者は、その業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を保持するものとする。
- 3 事業所の従業者であった者に、業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を保持するため、事業所の従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、事業所の従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は他の障害福祉サービス事業者等に対して、利用者及びその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等及びその家族の同意を得るものとする。

（虐待防止に関する事項）

第 18 条 事業所は、利用者への虐待の防止、差別の禁止その他人権の擁護のため、次の措置を講ずるものとする。

- （1）虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- （2）成年後見制度の利用支援
- （3）苦情解決体制の整備
- （4）従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

（協力医療機関）

第 19 条 事業所は利用者の急変等に備えるため、次のとおり協力医療機関を定める。

協力医療機関 医療法人南向診療所 中川村大草 4037-1

（その他運営に関する重要事項）

第 21 条 事業所は、従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

- （1）採用時研修 採用後 6 ヶ月以内
 - （2）継続研修 年 1 回以上
- 2 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
 - 3 事業所は、利用者に対する指定生活介護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定生活介護を提供した日から 5 年間保存するものとする。
 - 4 事業所は、指定生活介護の利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力するものとする。
 - 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 30 年 9 月 1 日から施行する。